

危うさの中の日・中・米関係

渡辺利夫

衆院選において自民党が勝利、安倍晋三内閣が発足する。しかし、今回の選挙では集团的自衛権行使容認ならびに憲法第九条改正はいずれも争点とはならなかった。過ぎ去ったことはもういいまい。政権を掌中にした以上、この二つの問題に真剣に取り組んでほしい、そういう願いをもって以下の一文を認めた。

中国共産党大会が閉幕し、引きつづいて第一回政治局中央委員総会（一中総）が開かれた。ここで胡錦濤氏に代わって習近平氏が党総書記、同氏を含む七名の政治局中央常務委員が選出された。中国の新しいパワーエリートであり、ニュー・チャイナセブンの登場である。

党大会初日の政治報告において胡錦濤氏は「海洋権益の堅持、海洋強国の建設」を謳い、一中総後の記者会見で習新総書記は「中華民族を世界諸民族の中でさらに強力な存在として自立させる」ことを繰り返し主張した。

革命第五世代となって共産党の政治的凝集力にはいささかの霧りがみえる。対照的に、軍（人民解放軍）のプレゼンスが着々と増大しており、このことは新しい政治局中央委員の構成からも読み取ることが出来る。習氏がみずからの権力基盤を強化するには、軍部からの支持、つまりは軍部への譲歩を重ねるしか選択肢はあるまい。二〇年余にわたり二桁の増

加率をつづけてきた軍事費は、なお増勢を維持するであろう。ちなみにこの間、日本の防衛予算は漸減を余儀なくされてきた。

中国が軍拡をつづけるのは、一つには、政権基盤の脆弱性のゆえに軍部にその支持を求めざるをえないからであるが、二つには、現在の中国社会を突き動かしている情念のことに思いをいたさねばなるまい。国内総生産と軍事費において日本を陵駕し、オリンピックと万博を成功裡に終えたことなどは、「屈辱の近代」を余儀なくされてきた中国人の多くにとっては——最貧層の無告の民を含めて——さぞや痛快事であろう。

この痛快な心理が、自国の身の丈に見合う国際的権益の拡大衝動となって顕れるのは、みえやすい道理である。これが現在の中国人のナショナルイデオロギイな心理の中核的な要素である。国民のこのセンチメントは巨大な力となって党と軍部にのしかかり、党と軍部はこれに對外

的膨張をもって応える他ない。中国の軍拡をこの面からみれば、私どもは止み難いものだという認識をもつべきであり、その認識に立って対中外交・安全保障の方位を見定めねばならない。

尖閣諸島への強硬姿勢を中国が緩めることはあるまい。さりとて、貧富格差、官僚の腐敗・汚職、環境劣化、少数民族問題等々、容易には克服できない難題を山のように抱える中国には、日本と本格的に事を構える余裕はない。しかしその分だけ、ますます強く日本への隠然たる圧力を加えつづけよう。尖閣海域での中国の挑発は、今後長期にわたり恒常化すると思われる覚悟する必要がある。

日米同盟における集団的自衛権行使容認に向けて、いちはやく舵を取らねばならない。集団的自衛権問題の背後にあるのは、まぎれもなく憲法第九条である。中国の大膨張を前にお憲法改正論議を

等閑に付して、日米同盟が将来にわたり持続可能とは思われない。第九条の制約によって海外での日米共同行動が手ひどい制約を受けているからである。

それよりもっと手前の問題として、公海における日米共同行動の際に米艦船が第三国から攻撃を受けても、日本の艦船が第三国に反撃することは許されない。第三国から米国に向かうミサイルが日本列島の上空を通過しても、日本はこれを撃ち落とすことも許されない。これらが集団的自衛権行使に相当するからである。こんな事態がもし発生すれば、寸秒をおかずして日米同盟は破綻する。

尖閣諸島の実効支配の守りを固めねばならない。中国による尖閣での領海侵犯を、日本は断固たる姿勢をもって排除する、そういう姿勢をみせずして、いかな同盟関係にある米国とて、そうやすやすと尖閣の防衛に手を貸してくれるとは考

えにくい。国際政治の世界に「旨い話」はないのである。米国は中東での紛争によってもうかなり疲弊しており、事実、大規模な軍事費削減を余儀なくされているではないか。

万が一にも、尖閣諸島が中国の手に落ち、ここにミサイル基地でも設置されれば、台湾は万事休す、である。そうなればアジアの覇権は中国の掌中のものとなる。集団的自衛権行使、憲法第九条改正に打って出る冬である。

その前に、である。個別的自衛権の方はどうなっているのだろうか。日本の固有の領土・尖閣諸島を守護するのは、日本という国家の日本人に対する義務である。この個別的自衛権の行使があつて集団的自衛権が初めて意味をもつ。当り前のことである。集団的自衛権が個別的自衛権を「代替」するかのとき感覚は拭きされねばならない。

中国の大膨張を前になお憲法改正論議を等閑に付して、日米同盟が将来にわたり持続可能とは思われない。